

公共事業コスト構造改善プログラム

取組み状況一覧表

(平成24年度実績公表資料)

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
I 事業のスピードアップ	<p>①事業ごとに事業プロセスの構想段階から住民等との合意形成手続を導入、推進</p>	<p>市町村長との協議、地域住民意見の聴取による事業計画を策定 1件 農林水産省</p> <p>事業計画の策定等に当たり、住民意見を積極的に反映 126件 農林水産省</p> <p>河川整備計画における住民参加プロセスを推進 4件 国土交通省</p> <p>河川事業の実施にあたり環境への配慮など住民参加による合意形成手続を施行 8件 国土交通省</p> <p>道路事業において構想段階をはじめ、第三者機関や市民等との双方向コミュニケーションを実施 3件 国土交通省</p> <p>「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」により、港湾計画の構想段階における住民参加を推進 15港 国土交通省</p> <p>一般空港の滑走路新設・延長に係る新規事業について、空港計画の検討段階における住民等の参加手続の導入 国土交通省</p> <p>河川事業において地域のイベント等活用をはかれるよう関係機関、地域と連携した整備 1件 国土交通省</p> <p>地元住民、関係者との合意形成を行った。 8件 環境省</p>	
	<p>②関係部局で協議手続の内容の必要性、妥当性等も含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進するとともに、他省庁に関連するものについては迅速化・簡素化に向けて調整を実施</p>	<p>関係部局で協議・手続きの迅速化・簡素化について検討するとともに他省庁に関するものについては調整 154件 農林水産省</p> <p>「河川・鉄道連絡調整会議」による調整 1件 国土交通省</p> <p>改正建築基準法(平成19年6月20日施行)に基づき実施。従来より検査の厳格化に伴い審査期間が長くなることを考慮し、迅速な計画通知の手続き開始を実施を図る 5件 国土交通省</p> <p>改正建築基準法に伴い、審査期間が長くなることを考慮し、事前に申請書類の提出期間を設定している。 国土交通省</p> <p>文化財、本四高速、徳島県等と事前協議しスムーズな発注に努めた 1件 環境省</p> <p>林野庁との土地の使用について、図面の納品段階で事前説明を行っている。又、保安林協議についても、林野庁森林管理署、県へ事前説明を行いスムーズな発注に努めている。 2件 環境省</p> <p>・部隊等との合同ヒヤリングを実施 75件 防衛省</p>	
	<p>①②に該当しない取組</p>	<p>農業用水を利用した小水力発電の円滑な推進を図るため、発電事業に係る法律及び各種助成等の関係省庁で構成する連絡会を開催 1件 農林水産省</p>	
	<p>【2】事業の重点化・集中化</p>	<p>①新規事業採択時評価と再評価・事後評価の厳格な実施</p>	<p>チェックリストにより、地区採択時の総合的な評価を厳格に行い、事業地区を厳選 38件 農林水産省</p> <p>事業を取り巻く情勢に変化を踏まえた「期中の評価」の実施 7件 農林水産省</p> <p>事業の効果を確認する「完了後の評価」の実施 17件 農林水産省</p> <p>評価の客観性を向上させるため、学識経験者等を活用し、最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、評価手法の高度化を行う 国土交通省</p> <p>新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する 103件 国土交通省</p> <p>新規事業採択時評価と再評価・事後評価の厳格な実施 5件 環境省</p>
		<p>②事業箇所の厳選による集中投資や施工方法の工夫等による事業効果の早期発現</p>	<p>事業実施箇所を厳選し事業を重点的に推進したことによる間接費の低減 168件 農林水産省</p> <p>事業箇所の厳選 210件 国土交通省</p> <p>新技術の活用による工期の短縮 91件 国土交通省</p> <p>激特、床上対策、復緊、特構事業等の集中投資で出水被害の軽減を図る 6件 国土交通省</p> <p>河川事業において近接工事などにおける発注ロットの見直しによる事業の効率化 2件 国土交通省</p> <p>航空事業において段階的整備による暫定機能の早期発現 国土交通省</p> <p>空港整備事業において、輻輳する工事を同時期に施工することによる工事期間の短縮 7件 国土交通省</p>

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
	③早期完成の必要性や効果が 高い事業について完成時期を明 示	5年以内に供用を目指す効果の高い事業で、供用目標と年度毎の進捗目標を公表し、その達成度を評価する「目標宣言プロジェクト」を実施し、事業のスピードアップを図る	390件 国土交通省
		事業採択時に事業期間を明示し、早期の事業効果発現を目標に投資を重点化	5件 国土交通省
		個別事業(滑走路延長事業など)について、期限、事業費などの枠組を設けて投資を重点化	国土交通省
		現場説明書に、工事工程ごとの完了時期を記載した。	7件 財務省
		工事実施を前年度までに設計を行っている。	2件 環境省
	④工事の実施する前年度までに 関連する計画・設計の完了を目指 す	工事を実施する前年度までに関連する設計を完了させる。	10件 環境省
		・工事の実施する前年度までに設計を完了。	48件 防衛省
	①②③④に該当しない取組	事業完了後の事業の効果や環境への影響等の確認を行う事後評価を厳格に実施し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する 「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」において、完了後の事後評価等の実施について規定している	30件 国土交通省
	【3】用地・補償 の円滑化	①事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周到な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる「用地取得マネジメント(仮称)」等を実施することにより、計画的な用地取得を実現	用地取得マネジメントによる工程管理の実施 6件 内閣府
		「用地取得マネジメント」の確立に向け、適正かつ迅速な用地交渉の実施、地権者等に対する適切な説明の実施及び用地交渉業務に関する民間委託の推進等を着実に実施するための体制作りを構築する。	国土交通省
	用地幅杭打設から3年または用地取得率が80%になった時のいずれか早い時期までに事業認定申請手続きに移行すべきというルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等の公表を図る。	国土交通省	
	各都道府県の連絡会議を活用するとともに公共事業の実施予定地域において地籍調査を連携して実施する公共事業連携調査により用地取得の円滑化を図る。	国土交通省	
	計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る	75件 国土交通省	
	事業認定手続の実施	10件 国土交通省	
	②用地取得業務で外部の専門家を幅広く活用	「用地補償総合技術業務」の発注 5件 内閣府	
	用地取得に関する知識と経験が豊富な補償コンサルタント・専門家等を活用した用地交渉の支援体制の構築を図る。	23件 国土交通省	
	用地取得業務において弁護士を活用するなど、支援体制の構築を図る。	国土交通省	
	弁護士との覚書の締結	国土交通省	
Ⅱ計画・設計・施工の 最適化	【1】計画・設計 の見直し	①性能規定化・限界状態設計法 への移行を推進	性能規定化の具体的方策を検討するため、事例収集等の作業を実施 1件 農林水産省 営繕事業に関する技術基準類の改定、策定を行う。 3件 国土交通省 技術基準類の性能規定化を行う 国土交通省 業務の共通仕様書の改定 国土交通省
	②各事業に関する技術基準の統一 可能性を検討・推進し、各事業 の整備における合理的な設計を 推進	職員宿舍標準図の活用 4件 法務省 「統一基準」の運用 国土交通省 統一基準の運用。 31件 厚生労働省 公共工事機械設備技術等各省連絡協議会において、積算基準並びに機械設備労働者賃金の検討を行う、統一基準の制定・改訂 1件 農林水産省 営繕事業に関する技術基準を統一し、各省庁施設の整備における合理的な設計を推進する 24件 国土交通省 濃縮・貯留設備を省略した脱水機の導入 5件 国土交通省 下水道工事における小型マンホールの使用 国土交通省 下水道汚水管渠工事におけるバンドサイフォン(改良型伏越し)の採用 国土交通省 下水道管路施設工事における更生工法の採用 国土交通省 河川技術情報の総合的・一元的管理体制の整備 国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
③ 構造物のプレキャスト化を促進	パイプラインの付帯構造物の変更 ○これまで、パイプラインの付帯構造物(空気弁、制水弁、排泥工)は現場打構造物としていたが、コンクリート二次製品を利用することとした。	3件	内閣府
	構造物のプレキャスト化を促進	1件	環境省
	プレハブ式下水処理場の促進		国土交通省
	下水道工事におけるプレキャスト製品の利用		国土交通省
④ 地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、ローカルルールの設定等の技術基準の弾力的運用を実施	パイプラインの基礎材料の変更 ○これまで、パイプラインの基礎材料はC-40としていたが、島内で安価に入手可能なコーラル(流し)を利用することとした。	4件	内閣府
	機械規格変更に伴う作業効率の改善 ○これまで、地下ダム機械は減速機仕様200HPを計画していたが、他地区事例等から減速機規格の見直しを行った。	1件	内閣府
	海外建築大型工事において、設計や工事の各段階で海外資機材の活用などを含め、適切にコスト縮減に関する検討の推進を図る。	4件	外務省
	使用材料、使用工法の見直し	6件	環境省
	営繕事業において地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、平成20年7月に官庁施設における雪冷房システム計画指針を作成した		国土交通省
	下水道未普及解消ウィックプロジェクト社会実験の実施	4件	国土交通省
	汚泥処理の集約処理	24件	国土交通省
	河川構造物における河川構造令等の基準の弾力的運用	2件	国土交通省
	⑤ 施設の多目的化、複合化による効率的な整備	施設の多目的化、複合化による効率的な整備	1件
⑥ 設計段階から維持管理段階までの幅広い分野の技術者による設計VEを、設計の早期段階から推進	農林水産省発注工事において、入札時VE施工工事として適用	23件	農林水産省
	設計の早期段階から、専門家の提案、アドバイスを得る設計VEを実施。	16件	農林水産省
	ワークショップ型設計VEの導入 平成20年5月に「ワークショップ型設計VE導入マニュアル」を作成		国土交通省
	営繕事業において設計VEを推進する		国土交通省
	宮崎海岸侵食対策委員会技術分科会の活用による見直し		国土交通省
	機械の効率化による省力化によりコスト縮減を図る		国土交通省
	小型水門の開閉機に操作盤一体型を導入		国土交通省
	ダム用放流設備の設計合理化		国土交通省
	揚・排水ポンプ設備の新技術の活用、また、揚排水機場のコンパクト化		国土交通省
	設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを得る仕組みを構築する		国土交通省
	航空保安用空調設備の汎用品採用の拡大と設計VEの推進		国土交通省
	航空事業における土木工事において、インハウスVEを継続して実施		国土交通省
	航空事業の建築工事における設計VEを推進するとともに、過去の設計VEの成果の活用を図る		国土交通省
	航空灯火等の特注品、改造品以外の単体検査の省略(JIS等の該当規格に規定する試験成績書でもって確認)	18件	国土交通省
	航空灯火等の材料単価の見直しを毎年、実勢価格を参考にを行う		国土交通省
①②③④⑤⑥に該当しない取組	既存ブースを再利用することによりコスト削減を図った。	1件	財務省
	防水改修工事において、既存防水層を存置し新たに防水層を新設することにより、コストの縮減を図った。	1件	財務省
		1件	環境省
	施設の複合化により効率的な整備を行う		国土交通省
	耐震性向上対策・既存施設のグリーン庁舎化など各事業を集約し、効率的な実施を図る	4件	国土交通省

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
【2】施工の見直し	①他事業と連携した工事の実施	・着工時及び月例の工程会議の開催	87件	防衛省
	区画整理事業、宅地開発事業との連携		111件	国土交通省
	河川事業において関係機関、地元等との事業調整による計画見直し		3件	国土交通省
	砂防事業と治山事業におけるより一層の連携、効率的な事業を実施する		8件	国土交通省
	総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する			国土交通省
	海岸侵食対策として、他事業と連携して堆積した土砂等を有効活用する。		5件	国土交通省
	空港整備事業における事業者間連携による工事の実施		13件	国土交通省
	航空保安無線施設の更新周期を延伸			国土交通省
	総合土砂管理を考慮し、透過型砂防堰堤を実施		9件	国土交通省
	総合定例会議を実施することで、円滑な事業者間連携を推進		23件	国土交通省
	②積雪寒冷地における通年施工技術の活用	雪寒仮囲い、防寒養生等の通年施工技術の開発、推進		国土交通省
	③関連工事の工程調整による仮設物の共用	既設トイレの撤去を行う県と定期的に連絡調整し、発注時期等を調整した。	2件	環境省
		関連工事の工程調整		国土交通省
	④建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実	建設発生土情報交換システムの普及促進	7件	農林水産省
		現場発生材の活用	2件	環境省
		建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実	4件	防衛省
各地方の建設副産物対策連絡協議会を通じた、関係機関同士の連絡調整の緊密化		全整備局管内で協議会(幹事会)を開催(全国10箇所平均1回開催)		国土交通省
近隣工事との情報交換を実施		23件	国土交通省	
⑤建設副産物や水産系副産物等の発生抑制・再生資源の利用促進の徹底	全ての工事の入札公告に記載	10件	法務省	
	建設副産物の再資源化の指定	2件	財務省	
	現場発生材の有効利用		文部科学省	
	営繕事業において分別解体の促進などによる最終処分低減の検討	13件	国土交通省	
	建設副産物の発生抑制の推進 (「建設リサイクル推進計画2008」の着実な実施の推進)	25件	国土交通省	
	再使用・再生資材の利用促進 (H3より実施しているリサイクル原則化ルール(H18.6改訂)の徹底)	342件	国土交通省	
	建設発生土・建設汚泥処理土の総合的な有効利用の推進 (「建設リサイクル推進計画2008」の着実な実施の推進)	252件	国土交通省	
	建設汚泥の再生利用認定制度等の活用 (「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等を広報し、廃棄物処理法に基づく再生利用制度の活用を促進)		国土交通省	
	発生土の利用	530件	国土交通省	
	汚泥熔融炉、汚泥焼却等の資源化施設の整備促進	11件	国土交通省	
	航空事業において建設リサイクル法の適正な運用推進	93件	国土交通省	
	航空事業において特記仕様書にてリサイクル計画書の作成を明記	39件	国土交通省	
	「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」適用工事として実施	11件	環境省	
	・「再生資源から製造した建設資材の利用」を特記仕様書に記載し、再生資源の利用促進を図る。	266件	防衛省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
	建設副産物の発生抑制、再生資源の利用促進を徹底	66件	内閣府		
	関係機関と残土利用計画の調整	21件	内閣府		
	現場発生材の現場内利用 ○現場内中間処理(セメント、高分子凝集剤の添加)を行い島外へ搬出した場合に比べ、原形復旧より復旧する村道等の路床材として有効利用することにした。	4件	内閣府		
	現場発生材の現場内利用 ○これまで、地下ダム作業床のコンクリートは産業廃棄物として処理していたが、関係機関と協議、調整を行い現場内で有効利用することとした。	1件	内閣府		
	①②③④⑤に該当しない取組	事業主体が材料を提供し、農家や地域住民が労力を提供する農家・地域住民参加型直営施工方式を拡大	7件	農林水産省	
	【3】施工プロセスにおける効率性の確保	①受発注者間の協議の迅速化による、施工の効率化	ワンデーレスポンス	170件	内閣府
		総合定例会議における分科会の設置・運用	2件	警察庁	
		設計事務所に工事監理を委託し、かつ、工事の定例会や臨時会を設け施工方法について協議した。	12件	財務省	
		工事の定例会や臨時会を設け施工方法について協議した。	16件	財務省	
		ワンデーレスポンスを実施し、工事現場の施工への効率性を確保している。		文部科学省	
		定例会議の実施	7件	環境省	
		・「建設工事現場の問題発生に対する迅速な対応」を特記仕様書に記載し、協議の迅速化による施工の効率化を図る。	768件	防衛省	
		②設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を推進	三者会議及び設計変更審査会	78件	内閣府
		総合定例会議において実施	2件	警察庁	
		発注者・設計者・施工者を含めた総合定例会議を実施し設計思想の効率的かつ着実な伝達手段を構築している。		文部科学省	
設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を実施		3件	農林水産省		
設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を推進		1件	環境省		
設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を推進		323件	防衛省		
③公共工事の品質確保を図るための施工プロセスを通じた監督・検査や出来高部分払いの推進		施工プロセス対象工事の実施	4件	内閣府	
		施工プロセスチェックの活用	1件	内閣府	
	設計事務所に工事監理を委託した。	11件	財務省		
	現場に定期的以外に臨時的にも監督職員を派遣した。	13件	財務省		
	公共工事の品質確保を図るための施工プロセスを通じた監督・検査や出来高部分払いの推進	4件	環境省		
④優良な技術者の確保・育成	優秀技術者表彰によるモチベーションの向上	4件	内閣府		
	静岡県富士宮市の「富士教育訓練センター」において教育訓練を実施。	415件	厚生労働省		
	建設雇用改善助成金を支給。 建設教育訓練助成金 建設雇用改善推進助成金	67,375件	厚生労働省		
	入札公告時に管理技術者の資格や経験等の条件を付して公告を行った	6件	環境省		
	・優良な技術者の現場配置を継続できた	24件	防衛省		
【4】民間技術の積極的な活用	①新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底	新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底	1件	防衛省	
	事業評価で有効な技術に選定され、発注者指定での活用が見込まれる新技術について、活用促進のための暫定歩掛の整備に向けた調査を開始 新技術活用支援施策として、有用な新技術に関する積算資料等の整備をおこない、積算担当者に提供する	10技術	国土交通省		
	北海道独自の新技術支援施策として、積算の算定資料を整備し、積算担当者へ配布する	47件	国土交通省		
	第三者機関評価の活用や簡易評価の導入により、新技術の活用促進に資する評価情報を円滑に蓄積する	374技術	国土交通省		
	下水道工事におけるシールド工法や推進工法における新工法の採用	56技術	国土交通省		
	事後評価要件の緩和により新技術の活用促進に資する評価情報を円滑に蓄積する	約1,000件	国土交通省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	②ICチップを活用した検査の推進 産学官の検討体制により新たな推進戦略を策定し、積極的な導入普及を推進する (平成25年3月に新たな「情報化施工推進戦略」を策定) 情報化施工を活用(TS出来形管理・TS,GNSS締め管理) 非破壊・微破壊試験を活用した強度やかぶり等の測定を推進することにより、土木構造物の品質管理の高度化を図る (平成22年度よりガードレールの根入れ長測定の本格運用化。コンクリートの強度測定、配筋状態及びかぶり測定は改善を実施)	686件	国土交通省	
	③技術研究開発成果を実用化につなげるため、民間に対する支援制度の充実 官民連携新技術研究開発事業を継続実施。 技術開発と工事の一体的調達等、公共調達を意識した制度面での支援の強化を行う 技術研究開発の実施にあたっては、産学官からなる委員会等を設置した検討を実施 航空事業において個別の建設条件に応じたコスト縮減のための技術開発推進(新工法、新技術の導入を検討する) 航空事業において維持管理技術体系の検討(維持管理システムの導入を推進する) 政策課題に直結した課題を解決するため、実用的な意義の大きい技術研究開発に対して助成を実施する	9件	農林水産省	
	①②③に該当しない取組 農業農村整備に関する技術開発計画を策定し、計画に基づき効率的に技術開発を促進。 民間の新技術について審議し、現場に活用。 知的財産権を適正に活用するためのガイドラインを作成する ○地理空間情報の共通基盤である基盤地図情報について平成23年度にほぼ整備を終え、平成24年度は当該情報の更新を行った。 ○GIS等の活用促進、地理空間情報技術にかかる取組の普及を目的とし、地方公共団体や一般市民を対象とした広報活動を産学とも連携しながら実施した。	1件	農林水産省	
		2件	農林水産省	
			国土交通省	
			国土交通省	
			国土交通省	
	【5】社会的コストの低減	①排出ガス対策型建設機械等の普及を促進	10件	法務省
		排出ガス対策型、低騒音・低燃費型建設機械等の普及を促進	2,492件	農林水産省
		共通仕様書において、排出ガス対策型建設機械の使用を義務づけ	1件	農林水産省
		排出ガス対策型建設機械等の直轄現場における使用原則を推進し、大気環境に与える負荷(NOx、PM)の低減を図る ・オフロード法に基づく排出ガス基準適合車両の届出型式数、1,134型式(H25.3累計) ・第3次排出ガス対策型建設機械の型式指定数、633型式(H25.3現在)		国土交通省
		排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき、排出ガス対策型建設機械等の直轄現場における使用原則を推進している。		国土交通省
		排出ガス対策型建設機械等の使用	25件	環境省
		排出ガス対策型建設機械を用いた工事の実施	251件	内閣府
		・特記仕様書において、「排出ガス対策型建設機械の使用」を明記し、施工計画書や現場において実施の確認をした。	727件	防衛省
②国産材の利用を促進	工事の実施において国産材の利用を実施	12件	農林水産省	
	木製土木構造物に間伐材等を利用	1,132件	農林水産省	
	国産材を使用するよう、特記仕様書に明記	18件	環境省	
	道産材を利用することにより、資材運搬等にかかる社会的コストの低減を行う。	3件	環境省	
	国産材の利用を促進	15件	防衛省	
③工事期間中の交通渋滞による社会的影響を低減	冬季施工により、交通渋滞の原因排除	1件	環境省	
	・交通誘導員の配置を工事特記仕様書に記載し実施	84件	防衛省	
	通行止めによる夜間集中工事を実施し社会的影響の低減を図る	6件	国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	<p>④公共工事におけるエネルギー使用の合理化・効率化</p> <p>環境配慮型プロポーザル方式を採用し、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する。</p> <p>燃費基準値を用いた低燃費型建設機械認定制度の策定及び直轄工事における優遇措置を設けるなど、積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を抑制する</p> <p>省エネルギー機器の導入(超微細気泡散気装置、合成樹脂性汚泥掻寄せ機等)</p> <p>下水道における未利用エネルギー、再生可能エネルギーの導入(消化ガス利用の促進、風力、水力、太陽光、下水熱利用の導入)</p> <p>航空事業において直轄工事での積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を抑制する</p> <p>公共工事におけるエネルギー使用の合理化・効率化</p>	<p></p> <p></p> <p>39件</p> <p></p> <p>3件</p> <p>2件</p>	<p>文部科学省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>環境省</p>	
	<p>①②③④に該当しない取組</p> <p>エコマーク認定品による防水工事の施工</p> <p>使用可能な既存施設を再利用し、コスト削減を図った。</p> <p>環境配慮型資材の採用</p> <p>効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、ホームページによる安全衛生情報提供サービスを実施。</p> <p>中小零細規模事業場においてリスクアセスメントが円滑に導入・実施されるよう、中小零細規模事業場集団に対するリスクアセスメント研修会を開催。</p> <p>工事において、小水力等発電関連施設を整備し、地域資源の有効利用を促進</p> <p>低騒音型建設機械等の使用を促進</p> <p>低騒音型建設機械及び低振動型建設機械の普及促進を図り、周辺地域に与える騒音・振動等の環境負荷の低減を図る</p> <p>・低騒音型建設機械の型式指定数、5,095型式(H25.3現在)</p> <p>・低振動型建設機械の型式指定数、26型式(H25.3現在)</p> <p>港湾事業において事故情報データベースにより情報共有。本システム等を利活用(事故情報分析)し、さらなる安全対策に寄与</p> <p>水中工事へのロボット技術の応用の促進</p> <p>作業船による架空送電線等接触防止対策の実施</p> <p>工事安全パンフレットにより事故防止の推進</p>	<p>1件</p> <p>1件</p> <p>8件</p> <p>12,669,189件</p> <p>193件</p> <p>5件</p> <p>251件</p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>38件</p>	<p>警察庁</p> <p>財務省</p> <p>財務省</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p> <p>農林水産省</p> <p>内閣府</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p>	
	Ⅲ維持管理の最適化	<p>【1】民間技術の積極的な活用</p> <p>①既存施設等の長寿命化を重視した点検、補修、修繕工法の開発を促進</p> <p>港湾施設のライフサイクルマネジメントの確立に向けた技術開発の推進</p> <p>空港土木施設のLCM技術の開発に関する検討を推進する</p>	<p></p> <p></p> <p></p>	<p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p>
		<p>②施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定</p> <p>基本的な考え方と実施方針としての枠組みを整理した「農業水利施設の機能保全の手引き」を策定</p> <p>施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定</p> <p>施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定</p> <p>下水道におけるコンクリート防食指針の改訂</p> <p>空港舗装における点検技術の高度化</p>	<p>1件</p> <p>1件</p> <p>16件</p> <p></p> <p></p>	<p>農林水産省</p> <p>環境省</p> <p>防衛省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p>
		<p>①②に該当しない取組</p> <p>民間技術の積極的な活用を図るため、民間技術に関する情報を対象機関に提供。</p> <p>木材防腐処理を施し、長寿命化を図った。</p> <p>非破壊検査技術等新技术を活用した維持管理を推進する</p> <p>鋼構造物腐食度調査装置の開発</p> <p>CCTVを活用した、常時及び災害時の監視</p> <p>光ファイバーを活用した施設の遠隔操作、監視</p>	<p></p> <p>3件</p> <p>5件</p> <p></p> <p>5件</p> <p>3件</p>	<p>文部科学省</p> <p>環境省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p>

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
【2】戦略的な維持管理	①点検結果等にかかるデータベースを整備 点検結果等にかかるデータベースを整備	1件	環境省
	「電気通信施設アセットマネジメント要領・同解説」「電気通信施設アセットマネジメント総合評価の標準ガイドライン」の一部改訂を行い、アセットマネジメントの対象設備の拡充や内容の充実を実施(平成24年10月一部改訂)		国土交通省
	国家機関の建築物等の保全状況を把握する、保全業務支援システム(BIMMS-N)の利用の促進を図る	11,154件	国土交通省
	土木機械設備の維持管理システムによる点検結果等のデータベース化		国土交通省
	港湾施設の予防保全的な維持管理に係るデータベースの整備を推進		国土交通省
	空港舗装におけるアセットマネジメント手法の構築を検討		国土交通省
	機器の詳細な点検記録等をデータベース化し、それらを活用した正確な実力寿命判定を基に更新判定を行い、更新周期を延伸		国土交通省
	②健全度を評価するための指標を設定 「大学施設の性能評価システム」を策定し、対象機関に提供。		文部科学省
	基本的な考え方と実施方針としての枠組みを整理した「農業水利施設の機能保全の手引き」を策定	1件	農林水産省
	河川用ゲート・ポンプ設備の劣化診断による健全度評価手法の構築	1件	国土交通省
	③長寿命化に関する計画策定の推進 「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づく老朽改修事業の重点整備の推進。		文部科学省
	施設の劣化状況を踏まえた上で、最適な材料及び工法を選定するための視点や考え方を整理した「農業水利施設の長寿命化のための手引き」を策定	1件	農林水産省
	下水道長寿命化対策の推進	226件	国土交通省
	道路橋・港湾施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進		国土交通省
	河川用ゲート・ポンプ設備における劣化診断結果に基づく整備・更新等の実施	1件	国土交通省
河川構造物点検の計画的な推進(かわドック)		国土交通省	
平成21年度より、長寿命化計画の策定費を補助対象に追加した。また、平成26年度以降に実施する公営住宅等ストック総合改善事業は長寿命化計画に基づく事業に限ることとした。		国土交通省	
長寿命化に関する計画策定の推進	1件	環境省	
①②③に該当しない取組 「施設マネジメントに関するベンチマーキング手法」を策定し、対象機関に提供。		文部科学省	
【3】効率的な維持管理	①地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進 地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進	1,381件	国土交通省
	地元住民との協働による港湾・海岸施設の清掃活動を推進	46件	国土交通省
	②公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた合理化や見直し 公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた合理化や見直し	1件	環境省
	空港施設の維持管理回数等基準の見直しに係る検討をWGで実施する		国土交通省
	①②に該当しない取組 庁舎等において照明、空調設備棟の省エネルギー化	3件	内閣府
	災害時に電気通信施設を効率的に運用するための、一元管理システムについて検討を実施(電気通信施設点検表の改良や、GISを用いた一元管理手法を提案)		国土交通省
	光ファイバー網と多重無線通信網との統合において、大容量無線機でなくとも統合が可能となる整備計画にコスト削減を図り見直しを行った。		国土交通省
	直轄国道の道路照明灯について、新設及び既設の高圧ナトリウム灯などの更新にあたり、「LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)」を適用して、環境負荷の少ないLED道路照明灯の導入を推進。		国土交通省
	庁舎グリーン化の推進	12件	国土交通省
	河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善を図る		国土交通省
	官保有の建設機械の仕様や配備台数の見直しを行う	72件	国土交通省
	光ファイバー網の活用による下水道維持管理の効率化	6件	国土交通省
既設堰堤や床固工、護岸等に腹付補強し有効利用	3機種	国土交通省	
河川用ゲート・ポンプ設備における社会への影響度等を加味した整備・更新等の実施	4件	国土交通省	

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
		航空事業における既存ストックの有効活用	1件	国土交通省	
		公共施設の維持管理の合理化 ・ローラーゲート軸受けへの新素材の採用		国土交通省	
		電気通信施設の点検結果等の管理を行うため「電気通信施設点検DB」を新たに構築。 電気通信システムの運用管理一元化を行うための「電気通信施設DB」へのデータ入力やメンテナンスを随時実施		国土交通省	
IV 調達最適化	【1】電子調達の推進	①電子入札の一層の実施・普及や各発注機関の入札情報を一元的に提供	電子入札による工事の発注	559件	内閣府
		発注・落札情報等の結果を公表	559件	内閣府	
		入札手続については、すべて電子入札により実施した。 また、すべての入札結果について、ホームページにより公表した。	18件	財務省	
		電子入札を実施しており、講習会にて普及・啓発している。 また、国立大学法人等の入札情報を一元的に文部科学省のホームページにおいて公表している。		文部科学省	
		工事に係る発注の見通し情報、入札・契約情報、入札等公告情報のインターネットによる情報サービスの提供	4,938件	農林水産省	
		工事・業務の入札に電子入札を導入	3,797件	農林水産省	
		電子入札の対象として実施	51件	環境省	
		・入札参加者が入札説明書等の設計図書ネットワーク経由で入手可能とした	482件	防衛省	
		入札手続き等の電子化を推進する (国土交通省直轄工事・業務は全て電子入札の対象として実施)	30,312件	国土交通省	
		入札説明書等のダウンロードサービスの実施	1,522件	国土交通省	
		入札に参加する際に必要な申請書類をネットワーク経由での入手を可能とした	92件	国土交通省	
		全ての入札について、入札参加者が入札説明書等の設計図書をネットワーク経由で入手可能とするなど、電子入札の一層の実施・普及を図る	6,170件	国土交通省	
		発注・落札情報提供等の効率化を実施する (国土交通省直轄工事・業務は入札の過程、結果を公表)	1,996件	国土交通省	
		②工事関係書類等について受発注者が電子媒体を通じた情報共有や成果物の電子納品の推進	電子納品の実施	251件	内閣府
		電子媒体による提出を仕様書に明記	4件	警察庁	
		設計図書や竣工(完成)図面の提供や受取りを電子媒体(CD)で行なった。	16件	財務省	
		工事関係書類等については可能な限り電子媒体による対応を実施しペーパーレス化、省スペース化に配慮している。		文部科学省	
		工事完成図書の電子納品の実施。	31件	厚生労働省	
		共通仕様書等にて、工事関係書類等について電子納品による提出を受注者に指示	1件	農林水産省	
		CALS/ECの構築、モデル事業を推進する (平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、情報共有を位置づけ)	約10,100件	国土交通省	
		発注・落札情報提供等の効率化を実施する	1,997件	国土交通省	
		工事に係る資料・成果品等の電子化を推進する (国土交通省直轄工事においては全て電子納品の対象)		国土交通省	
		営繕事業における工事に係る資料・成果品等の電子化	24件	国土交通省	
		営繕事業においてCALS/ECの構築、モデル事業の実施 (官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン(案)等の改訂に向けた検討を実施)	4件	国土交通省	
		港湾事業において工事帳票管理システムの運用	758件	国土交通省	
		港湾事業において工事関係書類等の電子データでの納品	122件	国土交通省	
		設計図CADデータを貸与し施工図・完成図の電子を推進	180件	国土交通省	
		工事関係書類等について受発注者が電子媒体を通じて相互にやりとりし、その蓄積により必要な成果物の電子納品が可能となるよう、情報共有や電子納品を推進する	1,460件	国土交通省	
工事に係る資料・成果品等の電子化を推進する	35件	環境省			
・工事関係書類等については、必要な成果物の電子納品を実施した	457件	防衛省			

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
	③建設工事の生産性の向上のため、設計段階と施工段階及び施工段階と維持管理段階間の電子情報の共有化の推進	効率的な事業推進を図るべく、調査・設計・施工・管理における総合的な支援システムの導入を検討	1件 農林水産省
		設計図CADデータの施工段階利用及び竣工図CADデータの維持管理段階の利用実施	18件 環境省
		建設工事の生産性の向上のため、設計段階と施工段階及び施工段階と維持管理段階間の電子情報の共有化の推進	65件 防衛省
		設計・施工・維持管理の各段階の統一化・電子化	176件 国土交通省
【2】入札・契約の見直し	①国の発注工事において、原則総合評価方式による調達を行うとともに、地方公共団体等への普及促進	総合評価方式による工事の発注	251件 内閣府
		総合評価方式の採用	4件 法務省
		総合評価方式による入札を実施	1件 財務省
		技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施している。	
		総合評価方式の実施。	9件 厚生労働省
		総合評価落札方式工事を拡大	1,895件 農林水産省
		原則として6,000万円以上の工事は、総合評価方式の採用	10件 環境省
		・総合評価方式による発注	343件 防衛省
		総合評価落札方式を原則として工事の調達を実施	7,824件 国土交通省
		航空事業における総合評価方式の見直しにより、新たに標準型(Ⅱ型)を創設	4件 国土交通省
		営繕事業における総合評価方式の地方公共団体等への普及を図るため、マニュアルを作成等環境を整備(平成19年1月に「公共建築工事総合評価落札方式適用マニュアル・事例集(第1版)」を作成、これに基づき普及を図っている)	国土交通省
		平成21年11月の行政刷新会議において事業の「廃止」と認定されたことから、総合評価方式導入等の入札契約適正化につながる取組を進めようとしている地方公共団体に対して、従来より行われていた金銭的支援である、支援アドバイザーの派遣、制度の検討、第三者委員会の開催等は行っていないものの、導入に向けたアドバイス等の相談には引き続き応じる。	国土交通省
		詳細設計等の業務の調達において総合評価方式を導入する	6,851件 国土交通省
	港湾事業において企業の技術力評価を高める質の高い公共調達を推進	2件 国土交通省	
	加算方式の試行拡大、本格導入を検討する	1,540件 国土交通省	
	②技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みの構築と一層の定着	国の発注工事において、原則総合評価方式による調達を行うとともに、地方公共団体等への普及促進	251件 内閣府
		国の発注工事において、原則総合評価方式による調達を行うとともに、地方公共団体等への普及促進	4件 法務省
		国の発注工事において、原則総合評価方式による調達を行うとともに、地方公共団体等への普及促進	
		技術提案履行状況を、工事成績評定において反映する。	9件 厚生労働省
		技術提案の履行状況を工事成績評定に反映	836件 農林水産省
技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みを構築し一層の定着を図る		4,900件 国土交通省	
請負業者から技術提案された事項を施行期間もしくは工事完成時に監督職員が確認		11件 環境省	
・業連技調86(H22.8.26)設計図書に総合評価方式の適用に係る技術提案の実施確認要領(案)に基づき設計図書に記載。		201件 防衛省	
③設計施工一括発注(デザインビルド)方式、PFI、CM方式等の活用を推進	PFI事業(事業期間:20年)として、15%(554,000千円(平成16年12月時の現在価値による算出))のVFM(Value For Money)があることを確認している(サービス対価(事業費)の支払いは平成19年度より18ヶ年にわたるもの)。	1件 外務省	
	・設計施工一括発注方式の推進	9件 防衛省	
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等の試行を拡大する	10件 国土交通省	
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」により、デザインビルド発注方式の活用を推進する	国土交通省	
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等のマニュアルをH21.3に作成	国土交通省	
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」においてデザインビルド方式のマニュアルを作成	国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	契約プロセス及び契約書類の簡素化・標準化や、より効果的なモニタリング手法等に関する参考書を作成する (平成20年6月に「国土交通省所管事業へのPFI活用に関する発注担当者向け参考書」を公表) (平成21年に改訂された「国土交通省所管事業へのPFI活用に関する発注担当者向け参考書」について、民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式を推進するため、関係者への配布を実施。これに基づいた効果は継続。)		国土交通省	
	国土交通省成長戦略会議において、PPP/PFIを推進するための制度面の改善と具体的なプロジェクトを形成、実施するための検討を実施		国土交通省	
	コンセッション方式等の新たなPPP/PFI事業の提案募集(平成22年9月1日～11月30日)を実施し、地方公共団体、民間企業等から208件の提案を受け付けた。		国土交通省	
	新たなPPP/PFI事業について具体的な案件形成等を推進するため、官民連携事業の案件を募集し、補助金交付及び調査・検討を実施。	44件	国土交通省	
	PFIを活用し、地球温暖化対策等のための下水汚泥等の循環利用を推進する		国土交通省	
	CM方式の試行を拡大する		国土交通省	
	CM方式のマニュアル等の整備する(事例集を作成)		国土交通省	
	設計成果品の品質向上に向けた対策を実施する (設計成果の不具合の要因分析を実施、条件明示ガイドライン(案)の試行、検査技術基準(案)の試行を実施 等)		国土交通省	
	④企業の技術力等の適切な評価による受注機会の改善	技術力等の適正な評価は、技術提案により適切に評価している。		文部科学省
		総合評価方式において企業の技術力を評価項目として適切に設定	836件	農林水産省
		CORINS・TECRIS等を活用した企業実績・成績等を共有・活用できる仕組みを整備	723件	国土交通省
		営繕事業の工事成績を蓄積し、各省各庁との相互利用を推進する	24件	国土交通省
		入札参加条件・総合評価の評価項目への工事成績の活用を引き続き実施	1,516件	国土交通省
		建築設計等委託業務仕様成績評定の各省各庁との共有化	10件	国土交通省
	⑤国庫債務負担行為を計画的かつ積極的に活用	国債による工事の発注	17件	内閣府
		国庫債務負担行為の活用	3件	外務省
		大規模工事において、国庫債務負担行為を計画的に活用している。		文部科学省
		国庫債務負担行為の活用。	6件	厚生労働省
		国庫債務負担行為を計画的活用	31件	農林水産省
		国庫債務負担行為を計画的かつ積極的に活用	1件	防衛省
		工事監理業務等への国庫債務負担行為の活用	1件	国土交通省
	工事を円滑に執行するため計画的かつ積極的に国庫債務負担行為の手続きを改善		国土交通省	
①②③④⑤に該当しない取組	評価項目として工事成績の活用	251件	内閣府	
	浮橋の建造にあたり、建造工期について業者に聞き取りを行い、「5ヶ月」という結果であったが、工期を「6ヶ月」として公告を行い、競争参加者の確保に努めた。	1件	財務省	
	業務契約においてプロポーザル方式を適用	192件	農林水産省	
	業務契約において総合評価方式を適用	921件	農林水産省	
	地方公共団体等の成績評定を活用した企業評価手法の検討		国土交通省	
	工事における規制改革工事へのISO9000sの活用を引き続き実施	8件	国土交通省	

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
		維持管理付き工事発注を試行的に実施	1件	国土交通省
		現場の課題に対し迅速な対応を行うワンデーレスポンスの取り組みを通じ、受注者と発注者が協力して適切に工程を管理することにより、施工の効率化を進め、工事の早期完成を目指す(H21以降全ての工事で実施)	9,073件	国土交通省
		定例会議を実施することで、受発注者間の連絡を密にし施工効率を上げている。	157件	国土交通省
		設計思想の効率的な伝達のため三者会議を推進する(重要構造物工事については全て実施)	1,987件	国土交通省
		工事の施工プロセス全体を通じて工事実施状況等の確認を行い、その結果を検査に反映させることによって、検査の充実を図り、地方整備局が発注する工事における品質確保の取組を強化	222件	国土交通省
		設計ミスや施工不良等に関する情報を蓄積し、以後の計画や工事等の発注時の条件設定、検査等の技術的判断を要する場合に活用する仕組み	731件	国土交通省
		設計成果品の品質向上に向けた対策を実施する(設計成果の不具合の要因分析を実施、条件明示ガイドライン(案)の作成、検査技術基準(案)の策定について検討 等)		国土交通省
		施工プロセスチェックシートを用いた現場管理の実施	193件	国土交通省
		港湾事業において段階検査(技術)の成績評定への反映	25件	国土交通省
		港湾事業において3者連絡会の開催	63件	国土交通省
		請負業者から技術提案された事項を施工期間若しくは工事完成時に監督職員及び検査職員が確認	46件	国土交通省
		工事の施工プロセス全体を通じて、工事実施状況等の確認を行い、品質確保を強化している。	16件	国土交通省
		出来高部分払いを効率的に推進するための課題を整理し、監督検査基準等の見直しについて検討を行うとともに、制度の周知を行う	23件	国土交通省
		出来高部分払方式による試行工事を実施	63件	国土交通省
		港湾事業において総価契約単価合意方式による試行工事を実施	63件	国土交通省
		港湾事業において出来高部分払方式の試行結果のフォローアップ		国土交通省
		港湾事業において総価契約単価合意方式の試行結果のフォローアップ		国土交通省
		総合評価方式における、技術提案の履行確実性の評価の試行について検討する	3,239件	国土交通省
		調査・設計業務における低入札価格調査を推進する	9件	国土交通省
		登録基幹技能者の確保・育成の促進	5件 ※登録基幹技能者数 39,783名	国土交通省
技能者や下請企業や技術者などの技術力を適正に評価することで、技能者の育成、保全を推進するほか、下請工事の品質を向上させる	131件	国土交通省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
【3】積算の見直し	①「ユニットプライス型積算方式」や市場単価方式の適用工種の拡大	パッケージ型積算方式の活用	42件	内閣府
	市場単価方式の活用		16件	財務省
	吹付け工事の市場単価への移行。		13件	厚生労働省
	「ユニットプライス型積算方式」や市場単価方式の適用工種の拡大		1件	環境省
	ユニットプライス型積算方式に代わる新たな積算方式として、施工パッケージ型積算方式の試行導入を開始			国土交通省
	市場単価方式の適用工種を拡大する。		7件	国土交通省
	・公共建築工事標準単価積算基準において原則市場単価によることとしている対象工種は全て市場単価を導入している。		661件	防衛省
	② 予定価格の作成において見積を活用する方式の拡大	市場調査として、業者から見積書を徴取し、実勢価格を予定価格に反映	11件	警察庁
	予定価格作成において複数者より見積を徴取し、その平均額を予定価格とする。		実施件数: 23件	外務省
	機器等について複数者から見積りを徴取し、予定価格の作成に活用した。		19件	財務省
	予定価格の作成において見積を活用する方式の拡大		3件	環境省
・装技調43(H20.7.14)見積を活用する積算方式の導入・拡大の試行について(通知)に基づき同方式を試行。		4件	防衛省	
		主要資材について「数量」「時期」「場所」等を限定した見積公募の実施	110件	国土交通省
		インターネットを利用した見積徴収の実施	300件	国土交通省
		契約手続きの中で官積算と乖離が大きいものについて見積徴収の実施	約124件	国土交通省
	①②に該当しない取組	落札金額の工事内訳書の分析	52件	財務省
	新技術・新工法等を積算基準へ迅速に反映するための点検を実施し、積算基準に反映	1件		農林水産省
	H22年4月より、改訂された「標準積算基準書」の適用を開始し、市場を的確に反映した積算方法により調達適正化を図っている			国土交通省
	工事費内訳書の収集・分析による市場を反映した建築工事の積算方式の検討	224件		国土交通省
	現場実態調査による効率的な積算基準の見直しを図る。			国土交通省
	下水道工事の積算体系の統一及び積算基準の公開			国土交通省
	機器単体費や機器管理費について、市場の実態を調査し妥当性を確認			国土交通省